

シノドス国際社会動向研究所報告書

「新しい中間層の可視化に向けて（４）」

2023年2月2日

文責・橋本努／金澤悠介／坂本治也／吉田徹

本報告書は、シノドス国際社会動向研究所が2022年7月に行った第五回目の社会調査にもとづく分析である。

2017年に行った第一回目の調査とその分析は、同研究所のホームページに報告書「新しい中間層の可視化に向けて」として掲載した（2018年4月）。2018年の調査とその分析結果は、これを英文論文¹として刊行した（2019年11月）。2019年と2020年に行った調査とその分析は、それぞれ同研究所のホームページに掲載した（2019年5月および2021年5月）。

本報告書は、五回目の調査の報告である。日本語の報告書としては四回目となるため、タイトルは「新しい中間層の可視化に向けて（４）」とした。

*本報告書の詳細な結果をご希望される方は代表者の橋本までご連絡ください。

メールアドレス：hasimoto@econ.hokudai.ac.jp

¹ Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa, Kyoko Tominaga (2019) “A new liberal class in Japan: based on latent class analysis,” *Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast*, vol. 12, no. 5, pp. 192–210. DOI: 10.15838/esc.2019.5.65.13

エグゼクティブ・サマリー（要旨）

- 本報告書は、「新しいリベラル」として、「人的資本形成への政策的支援」を支持する人々を特定することを目的としている。
- 調査の結果、日本社会では「新しいリベラル＝社会的投資型（人的資本重視）（21%）」、「ライト保守＝社会的投資型（経済成長重視）（13%）」、「旧リベラル＝福祉志向型（弱者支援重視）（16%）」、「中道保守＝福祉志向型（国家成長重視）（18%）」、「コア保守＝リバタリアン型（国家成長重視）（11%）」、「リバタリアン＝リバタリアン型（政治的無関心）（22%）」の6つのクラスが存在することを突き止めた。
- 各クラスの社会的背景については、①「新しいリベラル」は女性・公務員、②「旧リベラル」は女性・非正規雇用、③「コア保守」は男性・自営業に集中していることがわかった。
- 各クラスの政治行動については、いずれも政党支持なしであるものの、選挙区・比例区の投票先では、自民党が最多となっている。もっとも投票時に重視した争点については、①「新しいリベラル」は教育・雇用、②「旧リベラル／中道保守」は物価高への対応、③「コア保守」は外交安全保障などとなっており、支持政党でも多少のばらつきがみられた。
- 政党イメージについては、いずれのクラスでも、政権担当能力がある政党として自民党が最大の支持を得ており、他方で「経済的弱者の味方になってくれる」「子育て支援に積極的である」「女性や性的マイノリティへの支援に積極的である」といったイメージを有する有意な政党は、存在していないという結果となった。
- また日本が「シルバーデモクラシー」であると認識している人々は、約4割にのぼっており、40代以下、高学歴・高収入の者に集中する傾向にある。社会クラスにおいては「新しいリベラル」と「コア保守」に偏在していた。

以 上

目次

- 1. はじめに (4)
- 2. 新たな理論の枠組み (4)
- 3. 2022年7月の調査分析 (7)
 - 3-1. 階層の析出と各階層の特徴 (7)
 - 3-2. 各層の社会的背景 (9)
 - 3-3. 各層の政治行動 (10)
 - 3-4. 政党イメージ (12)
 - 3-5. シルバーデモクラシーについての認識 (14)

1. はじめに

2017年に設立された「シノドス国際社会動向研究所」は、2022年4月3日に5周年を迎えた。これまで私たちは、毎年ほぼ一回、ウェブを通じた社会調査を実施してきた。ここに報告するのは、第5回目の社会調査の分析結果である。

第2回目の調査以降、私たちは「潜在クラス分析」という統計手法を用いて、新しいリベラルの担い手たちの特徴を分析してきた。さまざまな質問に対して一定のまとまりのある回答傾向のクラス（階層）を、潜在クラス分析の観点から統計学的に区別し、そのなかの一つに「新しいリベラル」の階層があることを析出した。今回の調査では、「新しいリベラル」を析出するためのコア質問群を見直し、理論的により強固な基礎づけを行った。本報告書では、この新しい枠組みにもとづいて選出された「新しいリベラル」の人たちの特徴を、他のクラスと比較しながら明らかにしたい。

第5回となる今回の調査では、18歳から79歳までの男女7,000人を対象に、楽天インサイト株式会社の登録モニターを対象にウェブ調査を利用して、投票行動と政治意識に関するアンケート調査を行った（2022年7月14日から7月19日の期間で実施）。この調査では、性別、年齢、居住地域（北海道、東北、北関東、首都圏、甲信越、北陸、東海、京阪神、京阪神を除く近畿、中国、四国、九州、沖縄）の人口比を考慮した割付を行っており、性別、年齢、居住地域それぞれについての人口比が日本全体のものと同じになるように回答者の数を設定している。

前回の調査では、私たちは、「新しいリベラル層」と呼ぶことのできるクラスを見つけるとともに、「旧リベラル層」「コア保守層」「ライト保守層」「非政治層」というクラスを見つけることができた。今回の調査では、コア質問群を刷新したものの、総じて同様のクラスが析出された。今回は合計で6つのクラスが析出されたことになり、前回よりもさらに精度の高い仕方でクラスを分類することができたと考える。

2. 新たな理論の枠組み

私たちはこれまで、「新しいリベラル」を可視化するために、独自の理論を構築して分析を試みてきた。その枠組みについては、これまでの報告書のなかで詳しく説明してきた。各報告書をご参照願いたい。

今回の調査では、理論とそれに対応するコア質問群を変更した。理論としては、これまで「投資志向」と「普遍主義志向」の2つの観点から新しいリベラルを析出してきたのに対して、今回は「成長志向」とその質（すなわち人的資本投資への志向）という観点から、新しいリベラルを析出した。新しいリベラルの新しさは、何よりも「社会的投資志向」にあるという当初の着眼点に立ち返り、今回はもっぱらこの特徴に焦点を当てて、分析の理論的基礎を組み立てた。

これまでリベラルないし自由主義の理論的支柱を提供してきたのは、とりわけジョン・ロールズであった。ロールズは、市場経済のもとで社会的な富の増進が期待されると前提したうえで、その獲得された富をどう再分配するかという問題に関心を注いだ。これに対

して社会学者のアンソニー・ギデンズは、著書『第三の道』(1998年)で、社会的投資国家としての自由主義という新しいビジョンを提起した。以降の自由主義は、ギデンズのこの社会的投資のビジョンをますます支持するようになった。私たちはこのギデンズの考え方に主に立脚して、社会的投資国家を支持する人たち、すなわち人々（ここには将来世代も含まれる）の多様な成長を社会的投資というかたちで支援する国家を支持する人々を新しいリベラルとして可視化できるような調査枠組みを構築した。

女性の社会的活躍、地球環境問題、少子化といった近年の社会的課題も考慮した上で、私たちは新しいリベラルの人間像として次のような理論仮説を立てた。

- 1) 新しいリベラルは、(社会的に不利を受けている人たちに限定せず) 社会を構成する全ての個人の能力開花を国家が積極支援すべきと考えている。
- 2) 新しいリベラルは、経済成長だけでなく、地球環境問題への対応も重視している。
- 3) 新しいリベラルは、将来世代への支援を重視している。

その上で、再分配志向型のリベラルやリバタリアン、保守主義者との違いを析出するために、次のような7つのコア質問を作成した。これらのコア質問は、他の政治的立場と新しいリベラルの差異化を念頭に置いて作成したが、回答のしやすさも考慮して、回答は3択とした。

・人的資本形成への政策的支援（大学への進学）

大学に進学したい生徒たちに対する税金を使った奨学金のありかたとして、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. 貧困層や障がい者といった社会的に不利な立場の生徒を対象にした奨学金制度を拡充する
2. 経済状況によらず、学ぶ意思と学ぶ能力があるすべての生徒たちを対象とした奨学金制度を拡充する
3. 生徒や保護者の自己負担で大学に進学すべきであり、税金を使った奨学金制度をさらに拡充する必要はない

・人的資本形成への政策的支援（ビジネススキルの習得）

働く人たちがビジネススキルを習得することに関する政府の支援のありかたとして、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. 失業者や非正規雇用で働く人たちに、優先的にビジネススキルを習得してもらうための機会を提供する
2. その人の雇用状態に関係なく、学ぶ意思がある人たちすべてにビジネススキルを習得してもらうための機会を提供する
3. ビジネススキルを習得したい人が自己負担でやるべきであり、政府はとくに支援をする必要はない

・地球温暖化に対する政府の役割

地球温暖化に関する政府の役割として、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. 経済成長が阻害される可能性があるので、政府は地球温暖化対策に積極的に取り組む必要はない
2. 政府は地球温暖化問題を解決するための科学技術（例：石油やガスなどの化石燃料に替わる自然エネルギー）に力を入れるべきで、国民のライフスタイルにまで口を出すべきではない
3. 地球温暖化問題は科学技術だけでは解決できないので、政府は国民に対して、エネルギーの節約や牛肉に替わるタンパク源（大豆などからできた代替肉や昆虫食）の摂取といった、ライフスタイルの変容を促すべきである

・女性の社会的活躍に対する政府の役割

女性の活躍に関する政府の役割として、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. 男女の雇用機会はすでに法律上、平等になっているので、政府はこれ以上に女性活躍のための政策をする必要はない
2. 女性は出産や育児などで、仕事のキャリア形成にハンディを負うので、そのハンディが女性の雇用継続や昇進の機会に影響を与えないように制度を整備すべきである
3. 雇用継続や昇進の機会を保障するだけでは男女の働き方の格差は縮小しないので、政府は、職場や役職における男女比が等しくなるようにより積極的な格差是正制度（一定数を女性に割り当てるクォータ制）を整備すべきである

・政府の基本的な役割

政府の役割として、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. 政府は義務教育や貧困支援など、人々の基本的な生活の保障のために予算を使うべきであり、成長分野（デジタル化やバイオテクノロジーなど）への投資、防衛、文化事業などには、あまり予算を使う必要はない
2. 政府は人々の最低限の生活の保障を超えて、成長分野への投資や防衛などのために予算を投じるべきである
3. 政府は生活保障、成長分野への投資（デジタル化やバイオテクノロジーなど）、防衛のみならず、女性活躍、教育、科学技術、文化、スポーツなどの分野に、もっと予算を投じるべきである

・各世代への予算配分

限りある政府の予算を有効に活用するやりかたとして、あなたは次の3つのうち、どれが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

1. リタイア後の生活が安定するように、年金制度や医療・保険制度に関する事業の予算

- を手厚くする
2. 現役で働く時期の生活が安定するように、雇用、賃金、生活保障に関わる事業の予算を手厚くする
 3. 子どもや孫世代の生活が安定するように、育児支援制度、子ども基金、教育に関する事業の予算を手厚くする

・政府が長期的に力を入れるべき政策

50年後の日本人が世界的に活躍できるようになるために、政府はどの分野に今よりも力を入れるべきだと思いますか。次にあげる分野それぞれについて、特に重要だと思うものを3つ選んでください。

- A. 文化や芸術の発展 B. 科学技術の発展 C. 女性のキャリアに対する支援
D. 貧困層に対する支援 E. 高齢者に対する支援 F. 結婚の支援
G. 出産や育児の支援 H. 教育の充実 I. 地域社会の活性化 J. 日本経済の発展
K. 治安維持のための警察力の強化 L. 防衛体制の強化 M. 防災体制の充実
N. 保健・医療体制の充実 O. 自然環境の保全・保護

3. 2022年7月の調査分析

3-1. 階層の析出と各階層の特徴

今回の調査（2022年7月）では、分析の枠組みを大きく変更してクラス分析を試みた。上記の7つのコア質問をもとに潜在クラス分析を行い、回答者の類型化を試みた。BICをもとにクラス数を選択したところ、次のような6クラスが抽出された。ここで抽出された6つのクラスは、次のように名づけることができる。すなわち、「社会的投資型（人的資本重視）(21%)」、「社会的投資型（経済成長重視）(13%)」、「福祉志向型（弱者支援重視）(16%)」、「福祉志向型（国家成長重視）(18%)」、「リバタリアン型（国家成長重視）(11%)」、「リバタリアン型（政治的無関心）(22%)」である。

以上の6つのクラスのなかで、新しいリベラルと解釈できるのは「社会的投資型（人的資本重視）」である。全体の21%の回答者が、このクラスに分類された。このクラスの人たちは、さまざまな点で投資志向であり、とりわけ次世代への投資（子供世代や孫世代の生活の安定）や出産・子育てへの支援を重視している点が、他のクラスと異なる。

これに対して、前回の分析で「旧リベラル」と呼んだクラスは、形を変えて、「福祉国家型（弱者支援重視）」として析出されたと解釈できる。社会的に不利な人々に対する支援と再分配を優先する立場として析出された。このクラスに分類されたのは、全体の18%の人たちであった。

次に、前回の分析で「ライト保守」と呼んだクラスは、今回は「社会的投資型（経済成長重視）」として析出されたと解釈できる。この立場は、さまざまな点で「新しいリベラル」と似た意識をもつが、子・孫世代への投資よりも現役世代や高齢者世代への福祉を優先す

る点において異なる。また、政府の長期政策については、なによりも経済発展を重視する。ライト保守は、社会的投資を重視するとはいえ、どちらかと言えば経済への投資を重視する。そしてまた、未来への投資よりも、現在生きている私たちの繁栄と生活を重視する。このライト保守に分類される人たちは、全体の13%であった。

また、前回の分析で「コア保守」と呼んだクラスは、今回の分析では、「リバタリアン型（国家成長重視）」として析出されたと解釈できる。国家介入を全般的に嫌いつつも、国家がなすべき長期政策として、国防強化と経済発展を求める立場である。この立場に分類された人は、全体の11%であった。

今回の分析では、これまで析出されなかった「新たな保守層」が析出された。これは「ライト保守」と「コア保守」の中間に位置する「保守の多数派」である。私たちはこのクラスの人たちを「中道保守」と名づけた。この立場の人たちは、福祉国家の現状を肯定しつつも、政府の長期政策については、経済成長と国防の強化を求めている。全体の18%の人々が、「福祉志向型（国家成長重視）」に分類された。

表1. 6クラスモデルに基づく社会意識のクラス分け

	社会的投資型		福祉志向型		リバタリアン型	
	人的資本重視	経済成長重視	弱者支援重視	国家成長重視	国家成長重視	政治無関心
呼称	新しいリベラル	ライト保守	旧リベラル	中道保守	コア保守	リバタリアン
割合 ²	21%	13%	16%	18%	11%	22%
人的資本形成	意欲ある者を支援	意欲ある者を支援	社会的弱者を支援	社会的弱者を支援	支援は不要	支援は不要
地球温暖化対策	必要	必要	必要	必要	不要	不要
女性活躍支援	必要	必要	必要	必要	不要	不要
政府の役割	諸分野への支援	諸分野への支援	基本的生活の保障	諸分野への支援	経済成長と防衛	基本的生活の保障
世代への支援	次世代	現役/リタイア後	リタイア後	やや次世代	現役	リタイア後
50年後のために力をいれるべきこと	出産/子育ての支援 教育の充実	経済の発展	貧困層への支援	経済の発展 防衛体制の整備	経済の発展 防衛体制の整備	特になし

一般に「保守」というと、福祉よりも市場経済を重視するイメージがある。しかし戦後日本の保守は、現実的な福祉国家の形成を導いてきたのであり、その意味で「中道保守」

² 割合の値はウェイト調整前の暫定値

は、日本においては、機能する福祉国家の現実を受け入れたうえで、どちらかと言えば経済と防衛を重視する立場である解釈することができる。

むしろ、福祉国家の現状に対して批判的な保守もいる。「コア保守」はそのような立場である。これに対して、中道保守よりも社会的投資に積極的な立場が「ライト保守」である。

以上、今回の調査で析出された6つの潜在クラスについて、その基本的な特徴を分析した（表1を参照）。これらの6つのクラスを「3-3 各層の政治行動」での分析結果も考慮して「保守」と「リベラル」と「リバタリアン」の3つに分類すると、「保守」は「社会的投資型（経済成長重視）（13%）」＋「福祉志向型（国家成長重視）（18%）」＋「リバタリアン型（国家成長重視）（11%）」³の3つのクラスであり、これに対して「リベラル」は、「社会的投資型（人的資本重視）（21%）」＋「福祉志向型（弱者支援）（16%）」の2つのクラスであり、最後に「リバタリアン」は、「リバタリアン型（政治的無関心）（22%）」の1つである。「保守」の合計は42%であり、「リベラル」の合計は37%であり、リバタリアンの合計は22%である。

私たちの潜在クラス分析はこのように、保守とリベラルの意識が、リバタリアンを第三極としつつ、その担い手において拮抗していることを明らかにした。

3-2. 各層の社会的背景

では、今回の分析で析出された6つの潜在クラスは、それぞれ、どのような属性の人たちによって構成されているだろうか。各層と統計的に有意に関連する社会的属性をまとめると、表2のようになる。

表2. 各クラスの担い手の社会的背景

	社会的投資型		福祉志向型		リバタリアン型	
	人的資本重視	経済成長重視	弱者支援重視	国家成長重視	国家成長重視	政治無関心
呼称	新しいリベラル	ライト保守	旧リベラル	中道保守	コア保守	リバタリアン
gender	女性	女性	女性		男性	男性
年代	40代未満	50/70代	40代	50代以上		40代未満
学歴			中/高卒	大卒/院卒		
従業上の地位	公務員		非正規雇用/無職		自営業/経営者/役員	
世帯収入			300万円未満		1000万円以上	

³ 「リバタリアン型（国家成長重視）」の半数は自身のイデオロギー的立場を「保守」と辞任しているとともに、選挙時には保守政党である「自民党」に投票しているため、ここでは「リバタリアン型（国家成長重視）」を「コア保守」と位置づけた。

婚姻状態	既婚	未婚	離死別			
子の有無	子あり	子なし				

3-3. 各層の政治行動

今回析出された6つのクラスの人たちは、どのような政治的特徴を持っているのだろうか。まずは2022年7月に実施された参議院選挙での投票行動を中心に、各層の政治行動をまとめると表3のようになる。

表3. 各クラスの政治行動

	社会的投資型		福祉志向型		リバタリアン型	
	人的資本重視	経済成長重視	弱者支援重視	国家成長重視	国家成長重視	政治無関心
呼称	新しいリベラル	ライト保守	旧リベラル	中道保守	コア保守	リバタリアン
イデオロギー自認	リベラル = 19% 保守 = 20%	リベラル = 16% 保守 = 17%	リベラル = 18% 保守 = 11%	リベラル = 16% 保守 = 22%	リベラル = 9% 保守 = 50%	リベラル = 11% 保守 = 18%
投票への参加	投票した割合 = 75%	投票した割合 = 70%	投票した割合 = 69%	投票した割合 = 77%	投票した割合 = 77%	投票した割合 = 61%
選挙区での投票	自民党が最多 = 31% * 比較的 維新の会が多い	自民党が最多 = 39% * 比較的 特徴なし	自民党が最多 = 27% * 比較的 左派政党が多い	自民党が最多 = 37% * 比較的 特徴なし	自民党が最多 = 53% * 比較的 国民民主党が多い	自民党が最多 = 40% * 比較的 NHK党が多い
比例区での投票	自民党が最多 = 28% * 比較的 維新の会、国民民主党が多い	自民党が最多 = 33% * 比較的 特徴なし	自民党が最多 = 21% * 比較的 左派政党が多い (特に立民)	自民党が最多 = 34% * 比較的 特徴なし	自民党が最多 = 46% * 比較的 その他の政党が多い	自民党が最多 = 34% * 比較的 NHK党が多い
投票の際に重視した政策	教育・子育て	景気・雇用	物価高への対応/年金・医療・介護	物価高への対応	外交・安全保障/憲法	特になし
投票の際	政党・候補	政党の	自由で公	候補者の	与党の実	特になし

に重視したこと	者の公約	公約	正な選挙	公約	績/政党の公約	
支持政党	支持なしが最多 = 37% * 比較的 維新の会、 国民民主 が多い	支持なしが最多 = 39% * 比較的 特徴なし	支持なしが最多 = 43% * 比較的 左派政党 が多い	自民党が最多 = 37% * 比較的 泡沫政党 支持が少 ない	自民党が最多 = 53% * 比較的 その他の 政党が 多い	支持なしが最多 = 41% * 比較的 れいわ・ NHK党が 多い

次に、各層の政治的問題に対する態度を見てみよう。その結果をまとめると、表4のようになる。

表4. 各クラスの政治的問題に対する態度

	社会的投資型		福祉志向型		リバタリアン型	
	人的資本重視	経済成長重視	弱者支援重視	国家成長重視	国家成長重視	政治無関心
呼称	新しいリベラル	ライト保守	旧リベラル	中道保守	コア保守	リバタリアン
安全保障関連	回答者全体と大きな違いなし	回答者全体と大きな違いなし	現在の安全保障に否定的 ⇔意見強度は強くない	現在の安全保障に肯定的 ⇔非核三原則は肯定的	現在の安全保障に肯定的	現在の安全保障に否定的 ⇔非核三原則は否定的
天皇制や愛国心教育への態度	回答者全体と大きな違いなし	回答者全体と大きな違いなし	天皇制や愛国心教育に否定的	回答者全体と大きな違いなし	天皇制や愛国心教育に肯定的	天皇制や愛国心教育に否定的
小さな政府	否定的			否定的		
文化的多様性	肯定的	肯定的	肯定的	肯定的	否定的	否定的

表4にある政治的問題はすべて、これまでリベラルと保守のあいだの政治的争点となってきたものである。実際、「旧リベラル（福祉志向型弱者支援）」と「中道保守（福祉志向型国家成長重視）／コア保守（リバタリアン型国家成長重視）」の意識を比較すると、どの論点についても対立が鮮明である。ただし、ここで従来の保守は「コア保守」と「中道保守」の二つのタイプに分けることができる。政治的論点に応じて、どちらの保守がリベラ

ルと対立するのには異なる。一方、新たに台頭してきた社会的投資型の「新しいリベラル」と「ライト保守」は、こうした政治的問題に対してあまり特徴のある立場をとっていない。新しいリベラルとライト保守はいずれも、社会的投資の問題に大きな関心を寄せている一方で、従来の政治的問題についてはプラグマティックに考える傾向にあるようだ。

最後に、各層の投票行動以外の政治行動について見てみよう。今回の調査では、選挙での手伝い、署名活動、倫理的な理由での商品の購入拒否、ボランティア参加、デモ参加、寄付、インターネット上の意見表明といったことを過去にしたことがあるのかを回答者に尋ねた。ほとんどの政治行動の経験率は1割弱であり、その水準は低いものの、各層と統計的に有意に関連する政治行動をまとめると、表5のようになる。

表5. 各層の政治行動パタンの違い

社会的投資型		福祉志向型		リバタリアン型	
人的資本重視	経済成長重視	弱者支援重視	国家成長重視	国家成長重視	政治的無関心
新しいリベラル	ライト保守	旧リベラル	中道保守	コア保守	リバタリアン
ボランティア		デモ、寄付、政治家/公務員への連絡、ネットでの意見表明	紙での署名	倫理的な理由での商品購入拒否	政治家/公務員への連絡、ネットでの意見表明

3-4. 政党イメージ

今回の調査では、坂本(2022)⁴の分析を参考にして、有権者の政党イメージについても調べた。日本で新しいリベラルという立場の有権者が実在するとして、彼/彼女らは自らが望ましいと思う政策を実現してもらうために、一体どの政党に投票すればよいのだろうか。各政党が発表しているマニフェストや政策集を見比べるのは1つの有力な方法となる。しかし、仕事やケア労働などで忙しい多くの有権者は、そういった慎重な比較検討をする機会をもつことは実際には少ない。もっと漠然とした政党のイメージに沿って、投票行動を決定しているのが実態に近い。

では、有権者は各政党に対してどのようなイメージを有しているのだろうか。今回の調査では7つのイメージを提示し、それぞれに当てはまる政党をいくつでも選んでもらうという形式で、有権者の政党イメージの状況を調査した。その結果が表6である。

⁴ 坂本治也(2022)「『維新の会は「経済的弱者の味方』…? 有権者の『政党イメージ』を調査して見えた驚きの結果」現代ビジネス <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/93991> (アクセス日: 2023年1月20日)。

表6. 政党イメージ

	政権担当能力がある	経済的弱者の味方になってくれる	一般人の感覚に近い	党内がバラバラでまとまっていない	外交や安全保障の問題で信頼できる	子育て支援に積極的である	女性や性的マイノリティへの支援に積極的である
自民党	60%	15%	15%	17%	46%	14%	9%
立憲民主党	8%	10%	7%	40%	3%	8%	8%
公明党	6%	10%	5%	3%	3%	13%	5%
共産党	2%	14%	5%	4%	2%	7%	6%
日本維新の会	14%	15%	20%	8%	8%	10%	6%
国民民主党	4%	8%	8%	17%	3%	6%	4%
社民党	1%	6%	3%	9%	1%	5%	7%
れいわ新選組	2%	12%	10%	8%	1%	5%	6%
NHK 党	1%	4%	5%	13%	1%	1%	1%
あてはまる政党はない	23%	37%	37%	25%	35%	44%	53%
答えたくない	11%	11%	11%	16%	12%	14%	15%

*複数選択可の回答形式

政党の総合的な統治能力を示す「政権担当能力がある」とのイメージは、自民党が独占している状態にあり、他の政党の追従を許さない状態になっている。同様に、「外交や安全保障の問題で信頼できる」とのイメージでも自民党が一強状態にある。

他方、「経済的弱者の味方になってくれる」「子育て支援に積極的である」「女性や性的マイノリティへの支援に積極的である」といったリベラルに関連したイメージにおいては、「あてはまる政党はない」を選択した回答者が多い。現状ではどの政党も「リベラル」を代表する勢力として十分認められていないと解釈できる。そして、政党名を選択した場合でも、与野党の間にほとんど差は見られない。本来であれば新旧のリベラル層を取り込むべきはずの立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党、れいわ新選組といった政党が、「経済的弱者の味方」「子育て支援に積極的」「女性や性的マイノリティへの支援に積極的」といった政党イメージを確立できていない。とりわけ、立憲民主党に関しては旧民主党政権時代の負のイメージを未だ引きずっているためか、「党内がバラバラでまとまっていない」

というイメージが強く、党内ガバナンスの点でそもそも有権者から信用されていない状態にある。この結果から判断する限り、新しいリベラルの立場の有権者を代表する政党として立憲民主党が選択されることは、現状では相当難しいといえよう。

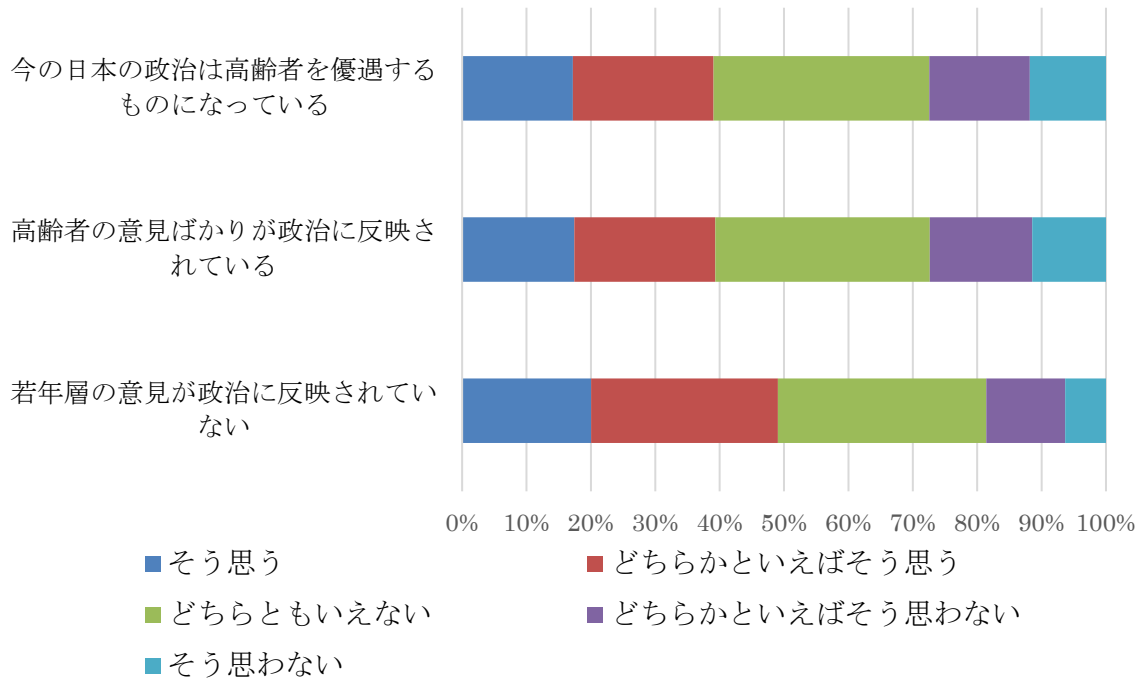
3-5. シルバーデモクラシーについての認識

今回の調査では、シルバーデモクラシーについての有権者の認識を調べる設問も配置した。近年の日本では、少子高齢化と若年層の低投票率を背景として、「政治への影響力行使が高齢者に偏っているのではないか」「高齢者を優遇するような政策ばかりが優先されているのではないか」とするシルバーデモクラシー論がしばしば語られている。シルバーデモクラシー論が指摘するような実態が本当に存在するのかどうかは議論の余地があるとはいえ、有権者の認識として「世代間で不公平がある」と捉えられている部分があるのは確かであろう。子育て支援や将来世代の利益を重視する新しいリベラルを考える際にも、シルバーデモクラシー認識は関連する意識として把握しておく必要があるだろう。現役世代、若年層、将来世代の利益が表出されにくいシルバーデモクラシーの状況では、新しいリベラルの訴えはなかなか政策として実現しにくいことが予想されるからである。

では、現状で有権者はどの程度日本にシルバーデモクラシーの状況があると認識しているのだろうか。今回の調査では、「今の日本の政治は高齢者を優遇するものになっている」「高齢者の意見ばかりが政治に反映されている」「若年層の意見が政治に反映されていない」という3つの意見に対する賛否態度で、シルバーデモクラシー認識を測定した。その結果を示したものが図1である（「わからない」「答えたくない」の回答は欠損扱いにしている）。

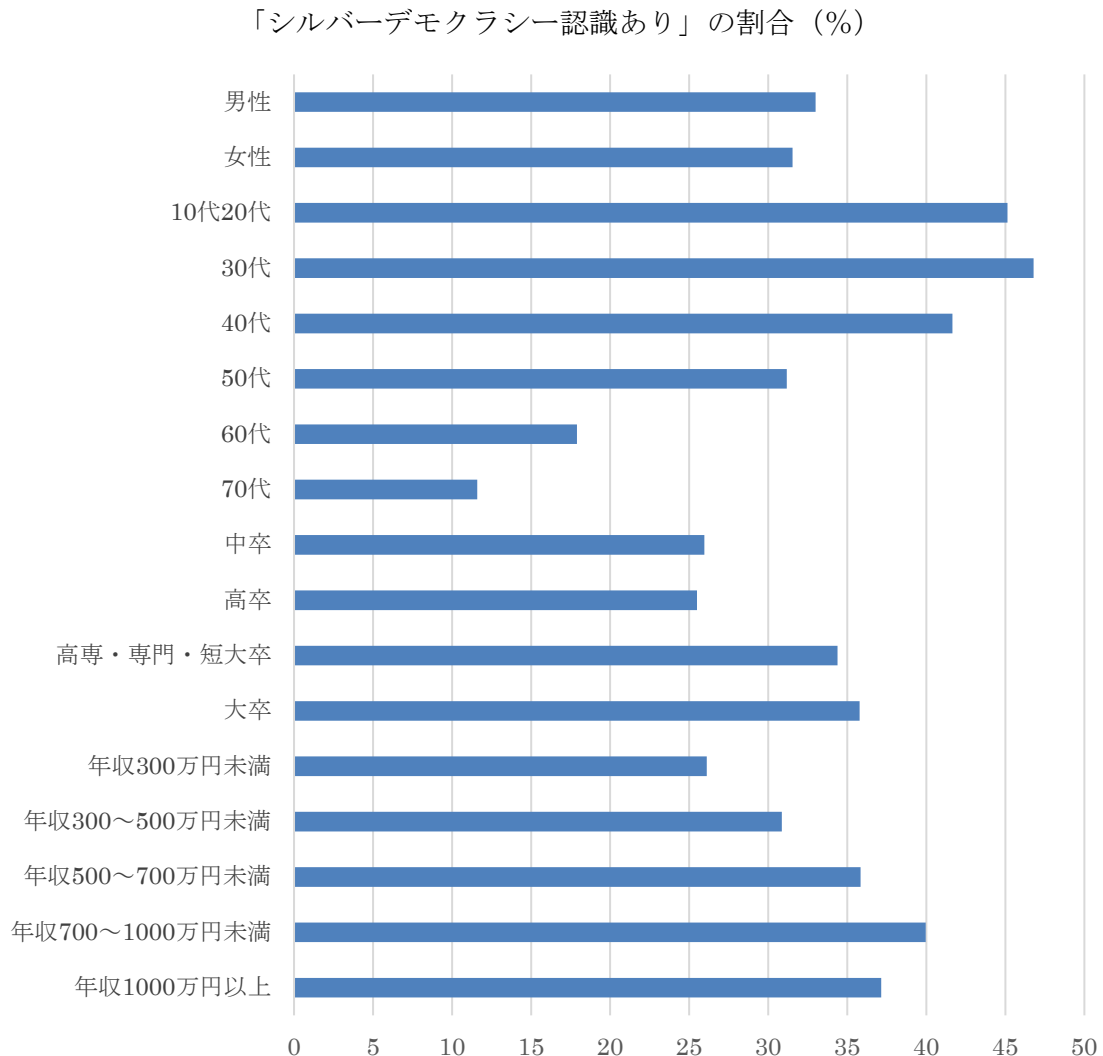
およそ4割の有権者がシルバーデモクラシーの状況があるという認識をしているようである。他方、「どちらともいえない」との回答が約3割、シルバーデモクラシーの状況はないと認識する回答が約2~3割であった。

図1. シルバーデモクラシー認識



では、どのような社会的属性の者がシルバーデモクラシー認識をより強くもつのであろうか。ここでは図1の3つの設問の回答を合算し、単一のシルバーデモクラシー認識尺度を用いる。具体的には、図1の3つの設問の回答を「そう思う5点～どちらともいえない3点～そう思わない1点」という形でスコア化し、3つの回答の合計値で12点以上の回答をした者を「シルバーデモクラシー認識あり」とみなした。「シルバーデモクラシー認識あり」の割合を社会的属性ごとに示したのが、図2である。

図2. シルバーデモクラシー認識と社会的属性の関係

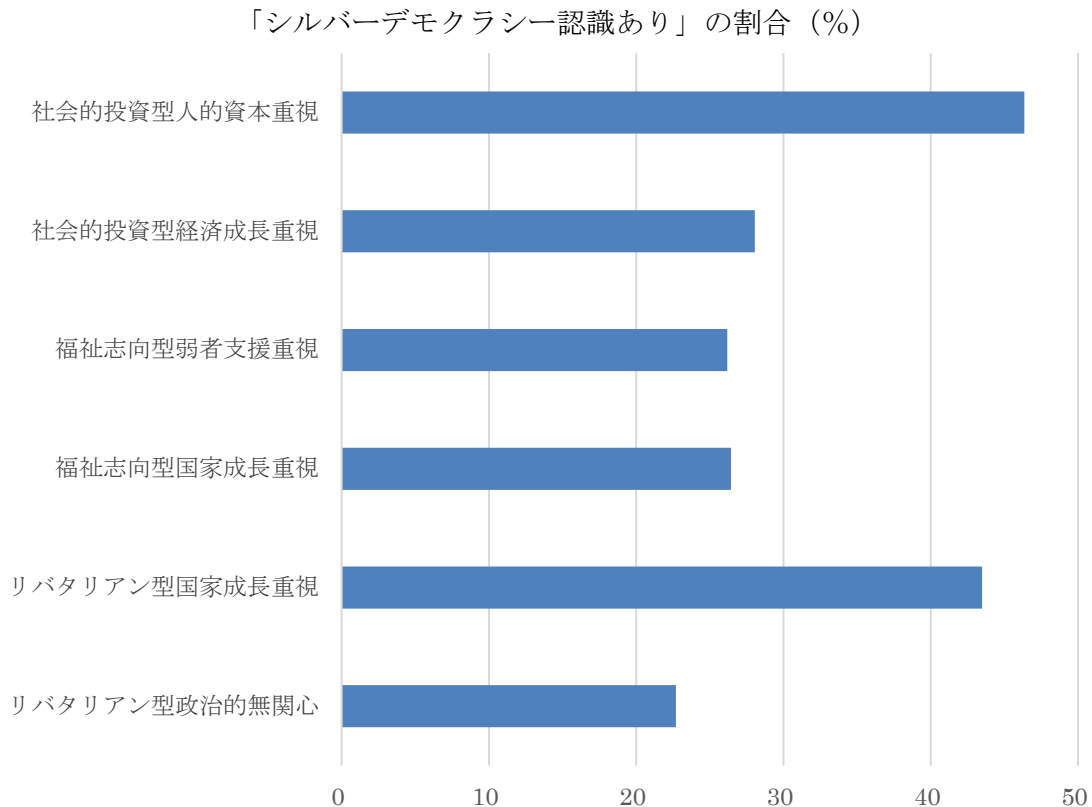


男女の間でシルバーデモクラシー認識についての顕著な差は存在しない一方、年齢はシルバーデモクラシー認識と大きく関連している。40代以下の若年層では4割以上がシルバーデモクラシー認識を有しているのに対し、高齢者ではその割合はかなり少なくなる。若年世代ほどシルバーデモクラシー認識を強くもつ、という傾向が明確である。

他方、学歴や世帯年収の観点でみると、高学歴、高収入の者ほど、シルバーデモクラシー認識をもつ者の割合が多くなる傾向がある。これは、政治関心や政治知識は学歴や世帯年収と強く相関するため、高学歴、高収入の者ほど政治状況についての全般的な認知能力が高いことに影響された結果と解釈できる。

では、政治的立場とシルバーデモクラシー認識の間にはどのような関係があるのだろうか。6つの政治的立場とシルバーデモクラシー認識の関係性を示したものが図3である。

図3. シルバーデモクラシー認識と政治的立場の関係



新しいリベラルである「社会的投資型（人的資本重視）」の立場の者の間では、シルバーデモクラシー認識をもつ者が多いことがわかる。同様に、「リバタリアン型（国家成長重視）」の立場の者の間でもシルバーデモクラシー認識をもつ者が多い。

「社会的投資型（人的資本重視）」はそもそも若年層が多いカテゴリーである。それゆえ、図3の結果は年齢の影響を受けた見せかけの相関の可能性がある。そこで別途回帰分析を行って、年齢の影響をコントロールした場合でも「社会的投資型（人的資本重視）」がシルバーデモクラシー認識と統計的に有意に相関しているかどうかを確認した。詳細な結果は省略するが、分析の結果、年齢の影響をコントロールした場合でも「社会的投資型（人的資本重視）」の立場の者はシルバーデモクラシー認識をもちやすいことが明らかとなった。新しいリベラルの立場の土台には、「世代間で不公平がある」というシルバーデモクラシー認識が存在していることが示唆される。